

令和8年度藤枝市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度藤枝市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一般	490床
(2) 年間患者数	入院	155,125人
	外来	272,250人
(3) 一日平均	入院	425.0人
患者数	外来	1,125.0人
(4) 主要な建設改良事業		
ア	病院施設整備事業費	546,000千円
イ	医療器械器具等購入事業費	344,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	23,620,000千円
第1項	医業収益	22,306,000千円
第2項	医業外収益	1,314,000千円
支 出		
第1款	病院事業費用	24,560,000千円
第1項	医業費用	24,213,100千円
第2項	医業外費用	326,800千円
第3項	特別損失	100千円
第4項	予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額671,000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,414,000千円
第1項 企業債	853,000千円
第2項 他会計負担金	551,100千円
第3項 投資回収金	300千円
第4項 補助金	9,600千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,085,000千円
第1項 建設改良費	913,200千円
第2項 償還金	1,129,000千円
第3項 投資	32,800千円
第4項 予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
空調設備更新工事	令和9年度	千円 554,100

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院施設整備事業費	千円 539,000	普通貸借 又は 証券発行	公的資金 指定利率 その他 5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協議による。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還、又は低利に借換えることができる。
医療器械器具購入事業費	314,000		ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項における経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項における経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給与費に係る予算額に過不足が生じた場合における医業費用と医業外費用の間の流用
- (2) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用と医業外費用の間の流用

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		23,620,000	
		1 診 療 収 益	21,230,600	
		2 負 担 金	648,900	
		3 その他医業収益	426,500	
	2 医 業 外 収 益		1,314,000	
		1 受取利息配当金	10,100	
		2 補 助 金	74,500	
		3 負 担 金	690,000	
		4 保 育 所 収 益	12,000	
		5 長期前受金戻入	441,000	
	6 その他医業外収益	86,400		

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくは、これら以外の経費の金額に流用し、又は、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 12,085,200千円
 - (2) 交 際 費 1,500千円
- (棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産購入限度額は、7,945,000千円と定める。

令和8年2月16日提出

藤枝市長 北 村 正 平

資本の収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			24,560,000	
	1 医業費用		24,213,100	
		1 給 与 費	12,000,000	
		2 材 料 費	7,465,000	
		3 経 費	3,400,800	
		4 減 価 償 却 費	1,240,000	
		5 資 産 減 耗 費	30,000	
		6 研 究 研 修 費	77,300	
	2 医業外費用		326,800	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,000	
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 費	91,100	
		3 医 療 職 員 養 成 費	47,800	
		4 保 育 所 運 営 費	91,400	
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
		6 雑 支 出	12,500	
	3 特別損失		100	
		1 その他特別損失	100	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			1,414,000	
	1 企 業 債		853,000	
		1 企 業 債	853,000	
	2 他会計負担金		551,100	
		1 他 会 計 負 担 金	551,100	
	3 投資回収金		300	
		1 投 資 回 収 金	300	
	4 補 助 金		9,600	
		1 補 助 金	9,600	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,085,000	
	1 建設改良費		913,200	
		1 建 物 費	546,000	
		2 器 械 備 品 費	344,000	
		3 建 設 諸 経 費	200	
		4 リース資産購入費	23,000	
	2 償 還 金		1,129,000	
		1 企 業 債 償 還 金	1,129,000	
	3 投 資		32,800	
		1 長 期 貸 付 金	31,800	
		2 敷 金	1,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和8年度藤枝市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

給 与 費 明 細 書

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 940,000
減価償却費	1,240,000
固定資産除却費	19,980
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,476
修繕引当金の増減額(△は減少)	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 16,000
長期前受金戻入額	△ 441,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,100
支払利息	54,000
長期前払消費税償却	91,100
修学資金の費用化額	43,500
未収金の増減額(△は増加)	△ 118,125
未払金の増減額(△は減少)	△ 75,872
前払金(△は増加)	1,400
前受金	1,600
小計	△ 103,861
利息及び配当金の受取額	10,100
利息の支払額	△ 54,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,761
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 833,250
リース資産の取得による支出	△ 20,909
長期前払消費税	△ 83,927
長期貸付金による支出	△ 31,800
敷金の支払による支出	△ 1,000
敷金の回収による収入	300
国県補助金等による収入	9,600
他会計負担金による収入	551,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,886
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	853,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,129,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,000
4 資金増加額(又は減少額)	△ 833,647
5 資金期首残高	2,427,349
6 資金期末残高	1,593,702

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	<388> (11)	607,000	5,038,484	4,721,122	10,366,606	1,718,594	12,085,200
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	<388> (11)	607,000	5,038,484	4,721,122	10,366,606	1,718,594	12,085,200
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	<353> (9)	595,000	4,828,484	4,656,122	10,079,606	1,705,594	11,785,200
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	<353> (9)	595,000	4,828,484	4,656,122	10,079,606	1,705,594	11,785,200
比 較	損益勘定支弁職員	—	<35> (2)	12,000	210,000	65,000	287,000	13,000	300,000
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	<35> (2)	12,000	210,000	65,000	287,000	13,000	300,000

※注1 ◇は、会計年度任用職員数の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	医 務 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	
職 員	本 年 度	79,745	36,941	446,927	290,048	643,044	19,602	129,740	111,285
	前 年 度	76,105	38,797	471,884	238,048	678,577	16,959	132,089	115,753
	比 較	3,640	△ 1,856	△ 24,957	52,000	△ 35,533	2,643	△ 2,349	△ 4,468
手 当	区 分	宿 日 直 放 射 線 夜 間 勤 務 夜 間 看 護 病 院 勤 務 児 童 手 当 期 末 ・ 分 娩 手 当	手 当 取 扱 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当						
	本 年 度	132,459	1,223	73,648	189,329	47,784	68,820	2,121,844	12,365
	前 年 度	130,323	1,171	84,382	210,216	50,211	73,800	2,007,483	14,089
比 較	2,136	52	△ 10,734	△ 20,887	△ 2,427	△ 4,980	114,361	△ 1,724	
内 訳	区 分	診 療 手 当 診 断 書 退 職 作 成 手 当 給 付 費							
	本 年 度	9,952	6,366	300,000					
	前 年 度	9,989	6,246	300,000					
比 較	△ 37	120	—						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説明	備考
報酬	12,000	その他の増減分	12,000	応援医師依頼見込による増	
給料	210,000	給与改定に伴う増減分	155,452	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 342,848円 給与改定率 3.94% 職員数 959人
		昇給に伴う増加分	35,184	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 909人 平均増加額 3,225円
		その他の増減分	19,364	職員の変動等	
職員手当等	65,000	給与改定に伴う増減分	33,877	地域手当 16,605千円 期末手当 8,822千円 勤勉手当 8,450千円	6月期 1.25月→1.2625月 12月期 1.25月→1.2625月 6月期 1.05月→1.0625月 12月期 1.05月→1.0625月
		その他の増減分	31,123	職員の変動等	扶養手当 3,640千円 管理職手当 △ 1,856千円 医務手当 △ 24,957千円 地域手当 35,395千円 時間外勤務手当 △ 35,533千円 休日勤務手当 2,643千円 通勤手当 △ 2,349千円 住居手当 △ 4,468千円 宿日直手当 2,136千円 放射線取扱手当 52千円 夜間勤務手当 △ 10,734千円 夜間看護手当 △ 20,887千円 病院勤務手当 △ 2,427千円 児童手当 △ 4,980千円 期末・勤勉手当 97,089千円 分娩手当 △ 1,724千円 診療手当 △ 37千円 診断書等作成手当 120千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区分		医師 (医療職1)	医療技術職 (医療職2)	看・准看護師 (医療職3)	一般行政職 (行政職1)	技能労務職 (行政職2)
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	493,818	324,668	340,528	345,728	290,343
	平均給与月額(円)	987,287	390,885	433,501	407,064	327,225
	平均年齢(歳・月)	40.71	36.98	36.91	42.27	43.96
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	469,224	303,454	316,251	323,960	273,290
	平均給与月額(円)	950,306	359,980	399,083	377,924	310,612
	平均年齢(歳・月)	40.54	37.60	36.89	42.15	44.05

(2) 初任給

(単位・円)

区分	医師	医療技術職	看護師	准看護師	一般行政職
高校卒	藤枝市	—	—	—	251,400
	国の制度	—	—	—	221,700
大学卒	藤枝市	408,200	253,600	279,700	—
	国の制度	305,600	239,800	263,400	—

(3) 級別職員数

区分	級	医師		医療技術職		看・准看護師		一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)								
令和8年11月1日現在	1級	41	32.0	—	—	—	—	8	11.8	3	13.0
	2級	40	31.2	41	23.4	92	16.3	17	25.0	13	56.6
	3級	16	12.5	66	37.7	298	52.9	7	10.3	—	—
	4級	24	18.8	24	13.7	139	24.7	10	14.7	3	13.0
	5級	7	5.5	14	8.0	28	5.0	9	13.2	4	17.4
	6級			21	12.0	4	0.7	8	11.8		
	7級			8	4.6	2	0.4	8	11.8		
	8級			1	0.6			1	1.4		
計	128	100.0	175	100.0	563	100.0	68	100.0	23	100.0	
令和7年11月1日現在	1級	46	36.5	—	—	—	—	11	16.4	14	66.7
	2級	33	26.2	38	22.7	92	16.7	14	21.1	—	—
	3級	15	11.9	58	34.7	289	52.5	9	13.4	—	—
	4級	25	19.8	25	15.0	138	25.0	7	10.4	3	14.3
	5級	7	5.6	15	9.0	26	4.7	9	13.4	4	19.0
	6級			23	13.8	4	0.7	7	10.4		
	7級			7	4.2	2	0.4	9	13.4		
	8級			1	0.6			1	1.5		
計	126	100.0	167	100.0	551	100.0	67	100.0	21	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医師	医員	医長	科長	部長	院長 副院長			
医療技術職	技師補	技師	主任技師	主査	主任主査	係長 主技	局長 科長 専門監	部長
看護師 助産師 准看護師	准看護師	助産師 看護師 准看護師	助産師 看護師	主任	主幹	所長 副部長 室長	部長	
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師	主任主事 主任技師	主査	主任主査	係長	主幹	課長 室長	部長
技能労務職	業務補	業務士	業務主任	業務長補	業務長			

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		医療職	一般行政職	技能労務職	
職員数 (A) (人)	959	868	68	23	
昇給に係る職員数 (B) (人)	909	823	65	21	
号給数別内訳	2号給 (人)	64	50	10	4
	4号給 (人)	845	773	55	17
	6号給 (人)	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—
比較 (B) / (A) (%)	94.8	94.8	95.6	91.3	

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区分	合計	代表的な職種			
		医療職	一般行政職	技能労務職	
職員数 (A) (人)	959	870	67	22	
昇給に係る職員数 (B) (人)	886	802	64	20	
号給数別内訳	2号給 (人)	58	46	7	5
	4号給 (人)	828	756	57	15
	6号給 (人)	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—
比較 (B) / (A) (%)	92.4	92.2	95.5	90.9	

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療技術職	看護師 准看護師	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	11.5	24.4	2.1	8.1	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	91.8	96.2	88.0	90.7	—	—
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	62,558	282,933	9,013	36,877	—	—
代表的な 特殊勤務手当の名称	医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、放射線取扱手当、診療手当、診断書等作成手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	一般会計と同じ
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	同上
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※注 (1)は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
本 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	一般会計と同じ	
前 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同上	
国 の 制 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%～45%加算	

(8) 地域手当

支給対象地域	全 地 域	
	医 師	医師以外
支 給 率	15.0 %	4.0 %
支 給 対 象 職 員 数	128人	829人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	15.0 %	4.0 %

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	左の財源内訳	
	企業債	千円
当該年度以降の支払義務 発生予定額	金額	千円 554,100
	期間	令和9年度
前年度未までの支払義務 発生(見込)額	金額	千円 —
	期間	—
限度額	千円	554,100
		空調設備更新工事

令和7年度藤枝市病院事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	医業収益			
(1)	診療収益	21,396,450		
(2)	負担金	648,900		
(3)	その他医業収益	<u>363,240</u>	22,408,590	
2	医業費用			
(1)	給与費	12,087,900		
(2)	材料費	6,806,760		
(3)	経費	2,989,950		
(4)	減価償却費	1,262,700		
(5)	資産減耗費	43,100		
(6)	研究研修費	<u>68,730</u>	<u>23,259,140</u>	
	医業損失			850,550
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	15,100		
(2)	補助金	283,600		
(3)	負担金	680,000		
(4)	保育所収益	12,630		
(5)	長期前受金戻入	89,000		
(6)	その他医業外収益	<u>180,220</u>	1,260,550	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	20,000		
(2)	長期前払消費税償却費	70,800		
(3)	医療職員養成費	51,980		
(4)	保育所運営費	89,240		
(5)	雑支出	1,102,700		
(6)	消費税	<u>36,000</u>	<u>1,370,720</u>	<u>△ 110,170</u>
	経常損失			960,720
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△ 100</u>
6	予備費用			
(1)	予備費	<u>18,180</u>	<u>18,180</u>	<u>△ 18,180</u>
	当年度純損失			979,000
	前年度繰越欠損金			<u>11,268,746</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>12,247,746</u></u>

令和7年度

藤枝市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,511,212	
	ロ 建物	28,209,865		
	減価償却累計額	<u>△ 19,791,145</u>	8,418,720	
	ハ 構築物	519,301		
	減価償却累計額	<u>△ 390,256</u>	129,045	
	ニ 器械備品	9,438,983		
	減価償却累計額	<u>△ 6,321,491</u>	3,117,492	
	ホ 車両	31,909		
	減価償却累計額	<u>△ 20,314</u>	11,595	
	ヘ リース資産	618,620		
	減価償却累計額	<u>△ 587,689</u>	30,931	
	ト 建設仮勘定		<u>52,727</u>	
	有形固定資産合計			14,271,722
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>8,247</u>	
	無形固定資産合計			8,247
(3)	投資			
	イ 長期貸付金		93,600	
	ロ 敷金		1,318	
	ハ 長期前払消費税		<u>487,708</u>	
	投資合計			<u>582,626</u>
	固定資産合計			14,862,595
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,427,349	
(2)	未収金		3,638,618	
	貸倒引当金	<u>△ 5,000</u>	3,633,618	
(3)	貯蔵品		164,080	
(4)	その他流動資産		<u>950</u>	
	流動資産合計			<u>6,225,997</u>
	資産合計			<u><u>21,088,592</u></u>

		(単位:千円)	
		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債	4,521,718	
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	2,200,793	
ロ	修繕引当金	<u>3,461</u>	
	引当金合計	<u>2,204,254</u>	
	固定負債合計		6,725,972
4	流動負債		
(1)	未払金	1,983,237	
(2)	企業債	1,129,000	
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	578,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>112,000</u>	
	引当金合計	690,000	
(4)	預り金	78,274	
(5)	その他流動負債	<u>8,300</u>	
	流動負債合計		3,888,811
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	15,952	
	収益化累計額	<u>△ 13,874</u>	2,078
ロ	寄附金	18,031	
	収益化累計額	<u>△ 199</u>	17,832
ハ	補助金	2,814,270	
	収益化累計額	<u>△ 2,073,424</u>	<u>740,846</u>
	長期前受金合計	<u>760,756</u>	
	繰延収益合計		<u>760,756</u>
	負債合計		<u>11,375,539</u>

		(単位:千円)	
		資本の部	
6	資本金		
(1)	自己資本金	<u>21,952,403</u>	
	資本金合計		21,952,403
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	<u>8,396</u>	
	資本剰余金合計		8,396
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処理欠損金	<u>12,247,746</u>	
	欠損金合計		<u>12,247,746</u>
	剰余金合計		<u>△ 12,239,350</u>
	資本合計		<u>9,713,053</u>
	負債資本合計		<u>21,088,592</u>

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	2,511,212	
ロ 建物	28,392,356	
減価償却累計額	<u>△ 20,328,345</u>	8,064,011
ハ 構築物	519,301	
減価償却累計額	<u>△ 394,256</u>	125,045
ニ 器械備品	9,461,001	
減価償却累計額	<u>△ 6,738,671</u>	2,722,330
ホ 車両	31,909	
減価償却累計額	<u>△ 23,714</u>	8,195
ヘ リース資産	731,480	
減価償却累計額	<u>△ 596,089</u>	135,391
ト 建設仮勘定	<u>366,782</u>	
有形固定資産合計		13,932,966
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	<u>8,247</u>	
無形固定資産合計		8,247
(3) 投資		
イ 長期貸付金	81,900	
ロ 敷金	2,018	
ハ 長期前払消費税	<u>480,535</u>	
投資合計		564,453
固定資産合計		14,505,666

2 流動資産

(1) 現金預金	1,593,702	
(2) 未収金	3,756,743	
貸倒引当金	<u>△ 4,000</u>	3,752,743
(3) 貯蔵品	172,000	
(4) 前払費用	1,400	
(5) その他流動資産	<u>950</u>	
流動資産合計		5,520,795
資産合計		<u>20,026,461</u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	4,265,997	
(2) リース債務	92,340	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	2,253,269	
ロ 修繕引当金	<u>3,561</u>	
引当金合計		2,256,830
固定負債合計		6,615,167

4 流動負債

(1) 未払金	1,904,365	
(2) 企業債	1,067,000	
(3) リース債務	20,520	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	562,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>112,000</u>	
引当金合計		674,000
(5) 預り金	82,000	
(6) 前受金	1,600	
(7) その他流動負債	<u>8,300</u>	
流動負債合計		3,757,785

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	15,952	
収益化累計額	<u>△ 14,531</u>	1,421
ロ 寄附金	18,031	
収益化累計額	<u>△ 199</u>	17,832
ハ 補助金	3,374,970	
収益化累計額	<u>△ 2,513,767</u>	861,203
長期前受金合計		880,456
繰延収益合計		880,456
負債合計		<u>11,253,408</u>

		(単位:千円)	
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金	<u>21,952,403</u>		
資 本 金 合 計			21,952,403
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>8,396</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		8,396	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>13,187,746</u>		
欠 損 金 合 計		<u>13,187,746</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 13,179,350</u>
資 本 合 計			<u>8,773,053</u>
負 債 資 本 合 計			<u>20,026,461</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

医療器械 3～15年

一般器械 4～20年

車両運搬具 4～6年

イ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計との負担割合は協議に基づき、病院事業会計において給与を支給している職員のうち、市長部局において採用された行政職及び技能労務職の退職給付費を除く額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、固定資産の取得に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税に計上して20年間以内で均等償却し、それ以外の控除対象外消費税については、当該事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,637,498千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職給付費として300,000千円を支給すると見込まれるため、同額を取り崩す。

令和8年度において、退職給付費として300,000千円を支給すると見込まれるため、同額を取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として2,094,933千円を支給すると見込まれるため、531,000千円を取り崩す。

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として2,137,844千円を支給すると見込まれるため、578,000千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として363,548千円を支給すると見込まれるため、106,000千円を取り崩す。

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として413,770千円を支給すると見込まれるため、112,000千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損5,000千円を処分することが見込まれるため、同額を取り崩す。

令和8年度において、不納欠損5,000千円を処分することが見込まれるため、同額を取り崩す。

3 減損損失

(1) グループिंगの方法

病院事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個々の物件単位で別区分としている。

(2) 減損の兆候について

各年度において、以下の資産について減損の兆候を確認した。

区分	種類	所在地
遊休資産	土地	前島医師住宅跡地(前島三丁目地内)

なお、上記資産は、回収可能価額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識しない。回収可能価額は、固定資産評価額を参考としている。

4 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度藤枝市病院事業会計予算収入支出明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1 病院事業収益		
	1 医業収益	
		1 診療収益
		2 負担金
		3 その他医業収益
	2 医業外収益	
		1 受取利息配当金
		2 補助金

(単位:千円)

節	予定額	備考
	23,620,000	
	22,306,000	
	21,230,600	
入院収益	13,185,600	年間延患者数 155,125人 1人1日当り単価 85,000円
外来収益	8,045,000	年間延患者数 272,250人 1人1日当り単価 29,550円
	648,900	
他会計負担金	648,900	救急医療経費
	426,500	
室料差額収益	100,000	特別室・個室利用料等
公衆衛生活動収益	151,000	住民検診、各種健康診断料等
医療相談収益	77,000	人間ドック収益
受託検査施設利用収益	7,000	開業医等からの検査依頼収入
介護保険収益	21,500	訪問看護収益
その他医業収益	70,000	主治医意見書、諸証明手数料等
	1,314,000	
	10,100	
預金利息	10,100	
	74,500	
国(県)補助金	74,500	がん診療連携拠点病院等機能強化事業 11,000 第2次救急医療施設運営事業 10,000 周産期母子医療センター運営事業 11,500 産科医等確保支援事業 1,000 新人看護師研修事業 1,000 看護の質向上促進研修事業 800 特定行為研修運営事業(県) 2,000 地震・津波対策等減災交付金 1,000 勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金 12,550 医師確保対策事業費 600 指導医招聘等事業費 300 医師臨床研修費等 18,300 救急医療施設運営費等補助金 3,200 在宅医療提供体制整備事業費補助金 1,250

款	項	目
		3 負 担 金
		4 保 育 所 収 益
		5 長 期 前 受 金 戻 入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益

(単位:千円)

節	予 定 額	備 考
	690,000	
他 会 計 負 担 金	690,000	高度、周産期、小児医療に要する経費等
	12,000	
保 育 所 収 益	12,000	保育料等
	441,000	
長 期 前 受 金 戻 入	441,000	補助金等で取得した固定資産の 減価償却見合い分収益額
	86,400	
貸 付 料	15,700	職員住宅貸付料等
そ の 他 医 業 外 収 益	70,700	治験研究費等

支 出

款	項	目
1 病院事業費用		
	1 医業費用	
		1 給与費

(単位:千円)

節	予 定 額	備 考
	24,560,000	
	24,213,100	
	12,000,000	
給 料	4,990,000	(正規職員) 事業管理者 1人 事務員 36人 医師 130人 業務支援職員 30人 医療技術員 182人 看護助手 5人 看護師 556人 労務員 18人 小計 958人 (再任用職員) 医療技術員 5人 事務員 1人 看護師 3人 労務員 2人 小計 11人 (会計年度任用職員) 医師 33人 事務員 69人 医療技術員 16人 業務支援職員 62人 看護師 63人 看護助手 80人 准看護師 1人 労務員 47人 小計 371人 合 計 1,340人
手 当 等	3,834,000	期末・勤勉手当等
報 酬	607,000	嘱託医師、応援医師報酬
法 定 福 利 費	1,595,000	共済組合負担金等
退 職 給 付 費	300,000	翌年度末要支給額に係る積立額
賞与引当金繰入額	562,000	翌年度分期末・勤勉手当に係る積立額
法定福利費引当金繰入額	112,000	翌年度分期末・勤勉手当に係る積立額

款	項	目
		2 材 料 費
		3 経 費

(単位:千円)

節	予 定 額	備 考
	7,465,000	
薬 品 費	4,800,000	投薬、注射薬 等
診 療 材 料 費	2,500,000	手術材料 等
給 食 材 料 費	140,000	入院患者用給食材料 等
医 療 消 耗 備 品 費	25,000	手術セット鋼製器械 等
	3,400,800	
厚 生 福 利 費	35,100	健康診断検査費用事業者負担金 等
報 償 費	7,800	顧問弁護士報償費 等
旅 費	29,300	応援医師旅費、赴任旅費 等
職 員 被 服 費	5,100	回診衣、手術衣 等
消 耗 品 費	114,100	施設管理、事務用消耗品 等
消 耗 備 品 費	14,000	施設管理消耗備品 等
光 熱 水 費	420,000	電気、ガス、水道料金 等
燃 料 費	2,100	公用車燃料 等
食 糧 費	200	
印 刷 製 本 費	20,500	ラベル類、請求伝票 等
修 繕 費	268,800	医療機器修繕、施設・設備補修 等
保 險 料	23,500	賠償責任保険 等
賃 借 料	299,100	寝具設備、医療機器借上 等
通 信 運 搬 費	21,200	電話、郵便料 等
委 託 料	2,049,000	医事業務、臨床検査業務 等
諸 会 費	29,900	全国自治体病院協議会会費 等
交 際 費	1,500	慶弔費 等
手 数 料	53,500	麻薬施用者免許申請料 等
修 繕 引 当 金 繰 入 額	100	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,000	翌年度分債権回収不能額
雑 費	2,000	公用車重量税 等

款	項	目
		4 減 価 償 却 費
		5 資 産 減 耗 費
		6 研 究 研 修 費
	2 医 業 外 費 用	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却 費
		3 医 療 職 員 養 成 費

(単位:千円)

節	予 定 額	備 考
	1,240,000	
建 物 減 価 償 却 費	537,200	
構 築 物 減 価 償 却 費	4,000	
器 械 備 品 減 価 償 却 費	687,000	
車 両 減 価 償 却 費	3,400	
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	8,400	
	30,000	
棚 卸 資 産 減 耗 費	20	
固 定 資 産 除 却 費	29,980	器械備品 旧医師住宅取り壊し費用 等
	77,300	
研 究 材 料 費	4,600	文献複写代、事務用消耗品 等
謝 金	1,600	講演会講師謝礼 等
図 書 費	21,000	医学図書 等
旅 費	24,000	研究研修旅費
研 究 雑 費	26,100	研修参加費、登録料 等
	326,800	
	54,000	
企 業 債 利 息	50,000	企業債借入利息
一 時 借 入 金 利 息	4,000	
	91,100	
長 期 前 払 消 費 税 償 却 費	91,100	控除対象外消費税償却
	47,800	
看 護 職 員 養 成 経 費	26,000	看護職員修学資金の費用化 等
医 師 職 員 養 成 経 費	21,800	医師職員修学資金の費用化 等

款	項	目
		4 保育所運営費
		5 消費税及び 地方消費税
		6 雑支出
	3 特別損失	
		1 その他特別損失
	4 予備費	
		1 予備費

(単位:千円)

節	予定額	備考
	91,400	
保育所給与費	85,200	給料 (正規職員) 保育士 2人 (会計年度任用職員 第1号) 保育士 2人 労務員 3人 小計 5人 (会計年度任用職員 第2号) 保育士 11人 労務員 1人 小計 12人 合計 19人
保育所運営経費	6,200	手当 法定福利費
	30,000	光熱水費・給食材料費 遊具・教材・修繕等
消費税及び 地方消費税	30,000	
	12,500	
雑支出	12,500	広告料等
	100	
	100	
その他特別損失	100	その他の特別損失
	20,000	
	20,000	
予備費	20,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目
1 資本的收入	1 企業債	
		1 企業債
	2 他会計負担金	
		1 他会計負担金
	3 投資回収金	
		1 投資回収金
	4 補助金	
		1 補助金

(単位:千円)

節	予 定 額	備 考
	1,414,000	
	853,000	
	853,000	
企業債	853,000	病院施設整備事業 医療器械器具購入事業
	551,100	
	551,100	
他会計負担金	551,100	一般会計負担金(企業債元金償還分)
	300	
	300	
投資回収金	300	医師住宅敷金回収
	9,600	
	9,600	
補助金	9,600	地震・津波対策等減災交付金等

支 出

款	項	目	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 建 物 費	
		2 器 械 備 品 費	
		3 建 設 諸 経 費	
		4 リース資産購入費	
		2 債 還 金	
	1 企 業 債 償 還 金	3 投 資	1 長 期 貸 付 金
			2 敷 金
	4 予 備 費	1 予 備 費	

(単位:千円)

節	予 定 額	備 考
	2,085,000	
	913,200	
	546,000	
工 事 費	495,000	病院施設整備事業
委 託 料	51,000	工事監理業務委託
	344,000	
医 療 器 械 購 入 費	324,000	医療器械器具の購入費
器 具 備 品 購 入 費	20,000	備品・防災用品等の購入費
	200	
旅 費	200	工事検査旅費
	23,000	
リ ー ス 資 産 購 入 費	23,000	リース契約に係る元本相当額
	1,129,000	
	1,129,000	
企 業 債 償 還 金	1,129,000	企業債元金償還金
	32,800	
	31,800	
長 期 貸 付 金	31,800	薬、看護学生修学資金
	1,000	
敷 金	1,000	医師住宅敷金
	10,000	
	10,000	
予 備 費	10,000	

